



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月28日

上場会社名 日本ガス株式会社(登記上の商号 日本瓦斯株式会社)

上場取引所 東

コード番号 8174 URL <http://www.nichigas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 眞治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経財部長 (氏名) 宮本 英一

TEL 03-3553-1281

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日

平成27年11月18日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	51,545	△7.2	3,690	91.8	3,451	115.8	2,079	184.5
27年3月期第2四半期	55,555	3.7	1,924	△26.0	1,599	△38.1	730	△65.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,050百万円 (53.9%) 27年3月期第2四半期 1,332百万円 (△35.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	59.87	—
27年3月期第2四半期	18.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	117,733	36,567	31.1
27年3月期	123,910	34,969	28.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 36,563百万円 27年3月期 34,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
28年3月期	—	13.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	17.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	△7.7	11,700	16.8	11,100	17.7	6,600	19.4	190.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	48,561,525 株	27年3月期	48,561,525 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	13,828,552 株	27年3月期	13,828,252 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	34,733,076 株	27年3月期2Q	39,945,986 株

(注) 当社は、当第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しております。このため28年3月期2Qの自己株式数については、当該信託が所有する当社株式291,300株を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 需要家戸数等の推移	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

国内のエネルギー業界の環境は、2016年4月に電力の小売全面自由化が、2017年には都市ガスの小売全面自由化が決定され、エネルギー業界においては自由化に向かつての様々な取り組みが顕在化して参りました。

当社におきましては、安全と安定供給を担保しつつ、お客様にエネルギーサービスの新たな利便性を提供することが極めて重要と考え、2015年10月5日付で東京電力株式会社と電力・ガスのセット販売に関する新たなサービスを組成するための業務提携契約を締結いたしました。既に、当社は大口のお客様への電力とLPガスのセット販売を行っておりますが、自由化後は、両社共同でお客様に新たなご満足を提供すべく共同営業を拡充して参ります。

また、当社は東京海上日動火災保険株式会社と共同で、ガス機器延長保証と駆けつけサービス(水まわり等のトラブルに無料に対応する。)を組合せたニチガス・プロテクトメンバー・サービス「大きなお世話」を開発し、ご契約頂いたお客様の毎日の生活を幅広くサポートするサービスを開始いたしました。今後も、エネルギーサービスのプラットフォーム上にお客様に選択して頂ける様々な付加価値の創出に、東京電力株式会社と協力体制を強化し取り組んで参ります。加えて、お客様に選ばれる総合エネルギー企業への発展を目指し、エネルギー小売自由化が進み厳しい市場環境にある米国及び豪州の投資先から得られる知見を活かした新たな料金メニューの開発に注力して参ります。

当社は2015年11月より本社を渋谷区代々木に移転いたします。従来の本社は東京東部の拠点とする計画であり、これにより当社は、東京の東部と西部に営業の拠点を有することになります。合わせて、社員が使用する車両やユニフォームなどを一新してブランディング戦略を進めると共に、地域の皆さまから信頼して頂ける「ニチガスグループ」の新たなサービスの提供に注力して参ります。

当社で既に稼働し、検針・配送・保安等のオペレーションコストの削減に大きく寄与しているクラウドとモバイルデバイスの連携システムを、他社との効率的な業務連携に於いて最も重要なシナジーツールと位置付け、今後、多様化が予想される料金メニュー等への対応が可能となるようリニューアルを進めており、ICT領域への先行投資を積極的に展開して参ります。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、お客様数は順調に増加いたしました。ガス販売量が高く推移した気温・水温の影響を受け前年同期に比べ減少したことに加え、LPガス事業において原料価格の低下をお客様に還元したこと等により、515億4千5百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

なお、当第2四半期末の当社グループのお客様数は、前期末に比べ24千戸増の1,132千戸となっております。

利益面につきましては、業績の向上に貢献した社員にインセンティブを与えることを目的とした新人事制度の導入に伴う労務費の増加等がありましたものの、原料価格が前年同期に比べ低く推移し売上原価が減少したこと等により、営業利益は36億9千万円(前年同期比91.8%増)、経常利益は34億5千1百万円(同115.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億7千9百万円(同184.5%増)と、いずれも大幅な増益となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。

## [LPガス事業]

LPガス事業におきましては、家庭用ガス販売量がお客様数の順調な伸びに伴い若干の増加となりましたが、業務用ガス販売量が高く推移した気温・水温の影響等により前年同期に比べ減少したことに加え、家庭用ガス料金の値下げを実施いたしましたため、当第2四半期連結累計期間の売上高は299億4千3百万円と前年同期に比べ22億7千8百万円(前年同期比7.1%減)の減収となりました。

## [都市ガス事業]

都市ガス事業におきましては、家庭用ガス販売量が高く推移した気温・水温の影響等により前年同期に比べ減少したことに加え、天然ガスの販売単価が原料費調整制度により低く推移いたしましたため、当第2四半期連結累計期間の売上高は216億1百万円と前年同期に比べ17億3千1百万円(前年同期比7.4%減)の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ61億7千7百万円(5.0%減)減少し、1,177億3千3百万円となりました。これは主に、季節的要因により現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ77億7千5百万円(8.7%減)減少し、811億6千6百万円となりました。これは主に、返済が進んだことにより借入金が減少したことと、季節的要因により支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ15億9千8百万円(4.6%増)増加し、365億6千7百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いによる利益剰余金の増減を反映したものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント向上し、31.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成27年4月27日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成27年10月28日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 追加情報

## (役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月25日開催の第61回定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）において、役員退職慰労金制度を平成27年3月期をもって廃止することといたしました。

また、本株主総会終了後も引き続き在任する取締役及び監査役については、平成27年3月31日までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。

なお、当社の連結子会社6社においても同様の決議がされており、退職慰労金の打ち切り支給時期は各取締役においては当社及び連結子会社の全ての取締役等を退任した時点、各監査役においては監査役を退任した時点（ただし、監査役を退任後に当社及び連結子会社の取締役等に就任している場合は全ての当該取締役等を退任した時点）といたします。

このため、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」残高を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額を、流動負債及び固定負債の「その他」に計上しております。

## (株式報酬型「役員報酬BIP信託」に係る取引について)

当社は、当第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しております。役員報酬BIP信託とは、米国のパフォーマンス・シェア（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員インセンティブ・プランであり、各連結会計年度の基本報酬月額及び役位に応じて決定される役位係数に基づき算出される数の当社株式が、当社の取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）、当社と委任契約を締結している執行役員及び当社の連結子会社6社の取締役（以下、「対象取締役等」という。）に交付される株式報酬型の役員報酬です。

当社は、対象取締役等を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定いたします。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき対象取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの自己株式処分による取得または株式市場から取得いたします。

当社は、株式交付規程に従い、対象取締役等に対し各連結会計年度の役位係数に応じてポイントを付与し、対象取締役等の退任時に累積ポイントの70%に相当する数の当社株式を当該信託を通じて交付し、残りの当社株式については当該信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭を当該信託から給付します。

これらに伴う会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末に役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、計上額は1,099百万円、株式数は291,300株であります。

また、上記役員報酬の当第2四半期連結累計期間負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,067	14,816
受取手形及び売掛金	9,525	6,184
商品及び製品	5,263	4,439
仕掛品	27	39
原材料及び貯蔵品	74	79
繰延税金資産	505	444
その他	1,081	1,186
貸倒引当金	△130	△119
流動資産合計	33,413	27,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,222	7,134
機械装置及び運搬具(純額)	36,536	35,179
工具、器具及び備品(純額)	504	582
土地	23,267	23,465
リース資産(純額)	2,256	2,369
建設仮勘定	2,297	3,349
有形固定資産合計	72,086	72,081
無形固定資産		
のれん	5,012	4,876
その他	1,360	1,787
無形固定資産合計	6,373	6,663
投資その他の資産		
投資有価証券	4,719	4,627
その他	8,005	7,974
貸倒引当金	△705	△695
投資その他の資産合計	12,019	11,907
固定資産合計	90,479	90,652
繰延資産	17	10
資産合計	123,910	117,733



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,051	5,728
電子記録債務	3,178	2,862
短期借入金	27,504	25,416
未払法人税等	2,431	1,549
賞与引当金	459	490
その他	5,144	5,112
流動負債合計	48,769	41,160
固定負債		
長期借入金	33,849	33,648
役員退職慰労引当金	1,043	-
株式報酬引当金	-	85
ガスホルダー修繕引当金	339	370
退職給付に係る負債	2,306	2,337
その他	2,633	3,564
固定負債合計	40,172	40,005
負債合計	88,941	81,166
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	6,683	7,376
利益剰余金	39,263	40,891
自己株式	△19,297	△19,992
株主資本合計	33,718	35,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,081
為替換算調整勘定	207	192
退職給付に係る調整累計額	△70	△57
その他の包括利益累計額合計	1,246	1,217
非支配株主持分	4	4
純資産合計	34,969	36,567
負債純資産合計	123,910	117,733

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	55,555	51,545
売上原価	34,434	27,710
売上総利益	21,120	23,834
販売費及び一般管理費	19,196	20,144
営業利益	1,924	3,690
営業外収益		
受取利息	117	159
受取配当金	42	67
不動産賃貸料	20	23
保険配当金	32	0
その他	110	100
営業外収益合計	324	350
営業外費用		
支払利息	295	260
持分法による投資損失	334	296
その他	19	32
営業外費用合計	648	589
経常利益	1,599	3,451
特別利益		
固定資産売却益	12	2
特別利益合計	12	2
特別損失		
固定資産除却損	48	44
その他	-	7
特別損失合計	48	51
税金等調整前四半期純利益	1,563	3,401
法人税、住民税及び事業税	785	1,371
法人税等調整額	47	△49
法人税等合計	832	1,322
四半期純利益	730	2,079
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	730	2,079

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	730	2,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	△27
退職給付に係る調整額	2	13
持分法適用会社に対する持分相当額	457	△14
その他の包括利益合計	601	△28
四半期包括利益	1,332	2,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,332	2,050
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは販売を主として行っており、報告セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。当社グループの売上高及び利益面におきましては、性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いために、下期に偏る傾向にあります。

## 1) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

## 報告セグメント別販売実績

報告セグメント	当第2四半期連結累計期間 (27.4.1~27.9.30)	前第2四半期連結累計期間 (26.4.1~26.9.30)
LPガス事業(百万円)	29,943	32,222
都市ガス事業(百万円)	21,601	23,333
合計(百万円)	51,545	55,555

## 2) LPガス事業の販売実績

区分	当第2四半期連結累計期間 (27.4.1~27.9.30)	前第2四半期連結累計期間 (26.4.1~26.9.30)
ガス(百万円)	23,304	26,281
機器、受注工事他(百万円)	6,639	5,941
合計(百万円)	29,943	32,222

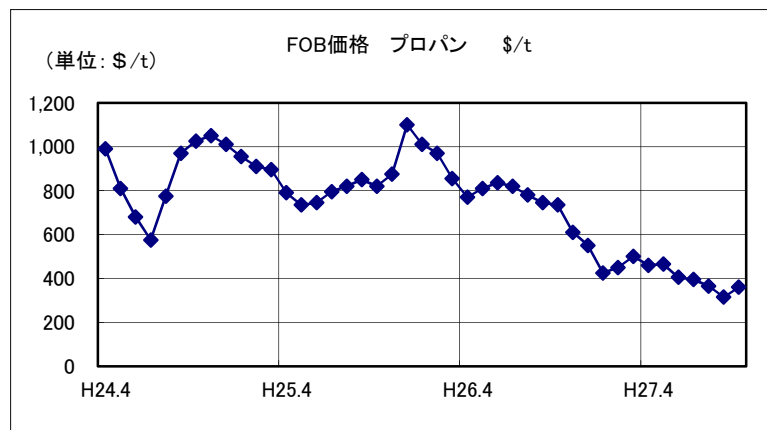
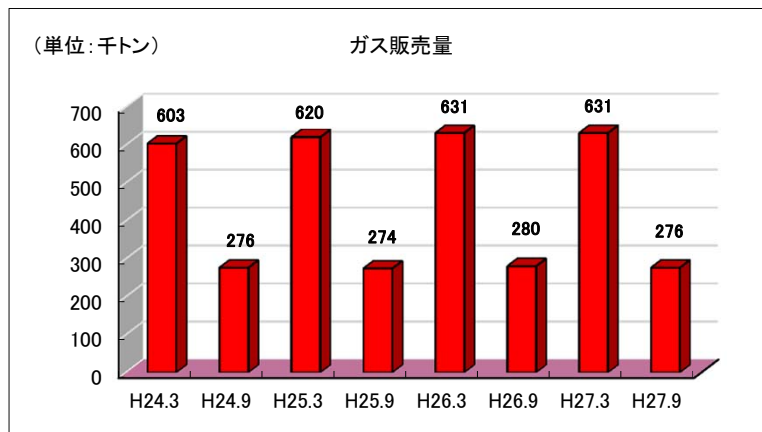
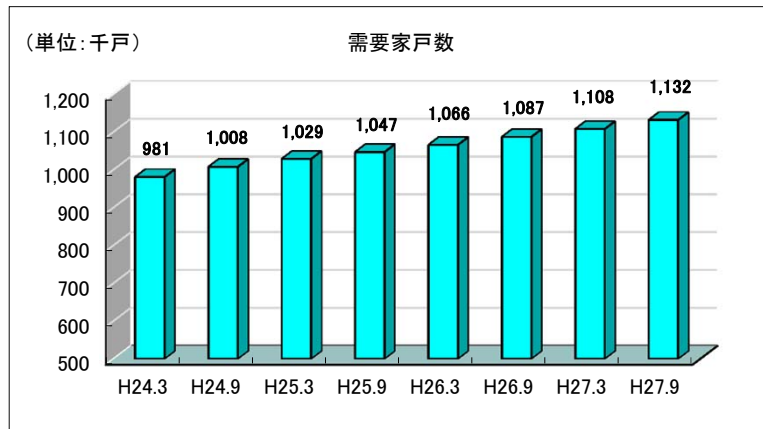
## 3) 都市ガス事業の販売実績

区分	当第2四半期連結累計期間 (27.4.1~27.9.30)	前第2四半期連結累計期間 (26.4.1~26.9.30)
ガス(百万円)	18,237	20,033
機器、受注工事他(百万円)	3,364	3,299
合計(百万円)	21,601	23,333

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引高は相殺消去しております。

(2) 需要家戸数等の推移



(注) ガス販売量には、都市ガス事業における都市ガス(LNG)販売量をLPG販売量(千トン)にカロリー換算して含めております。